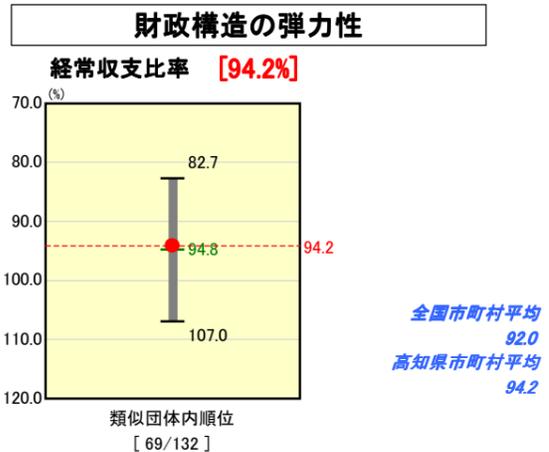
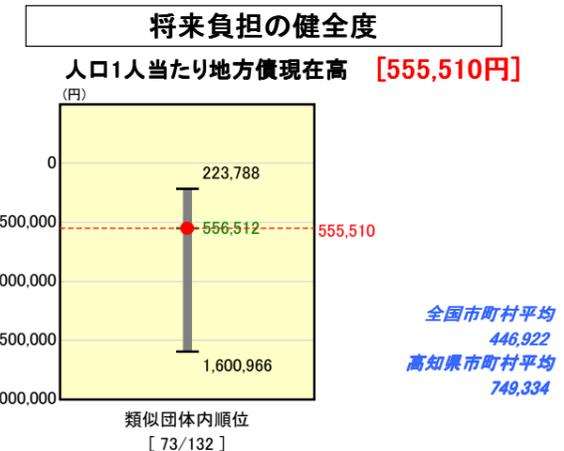
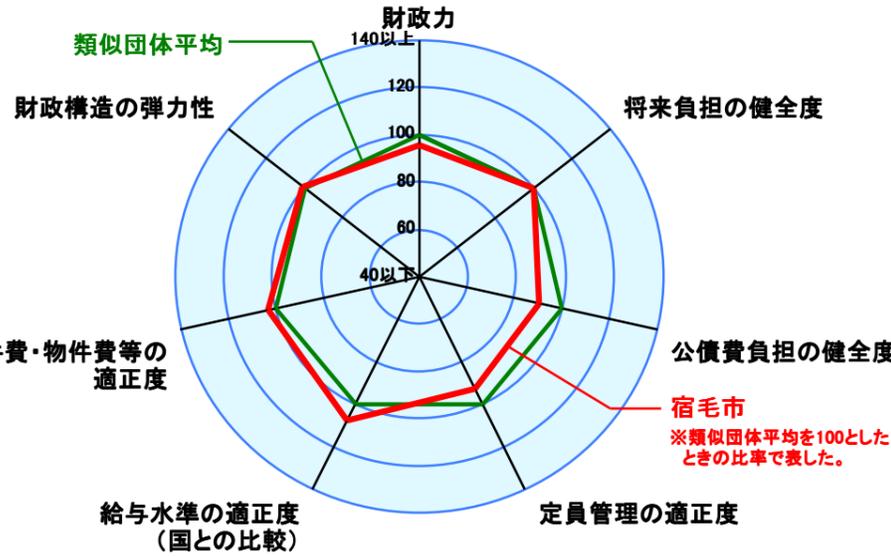
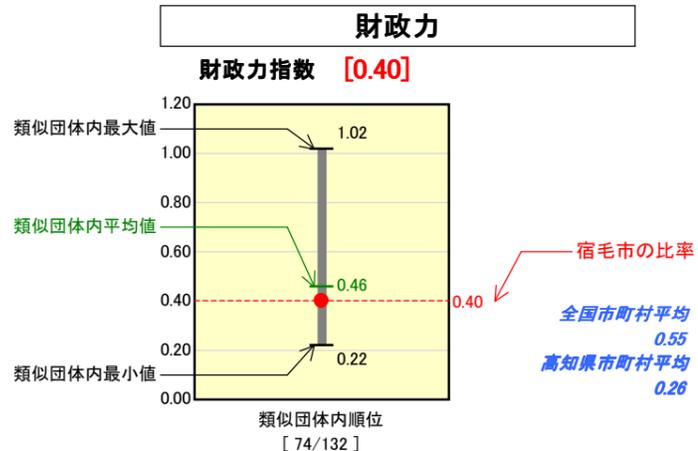


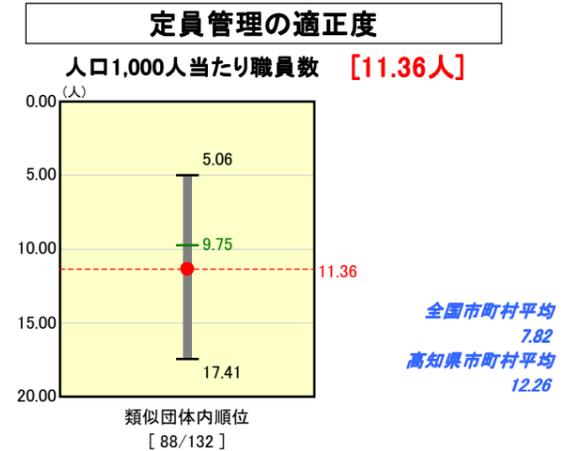
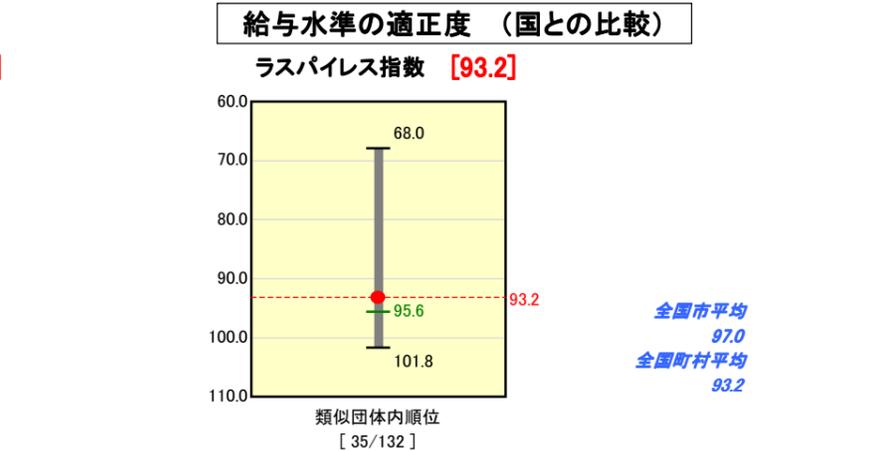
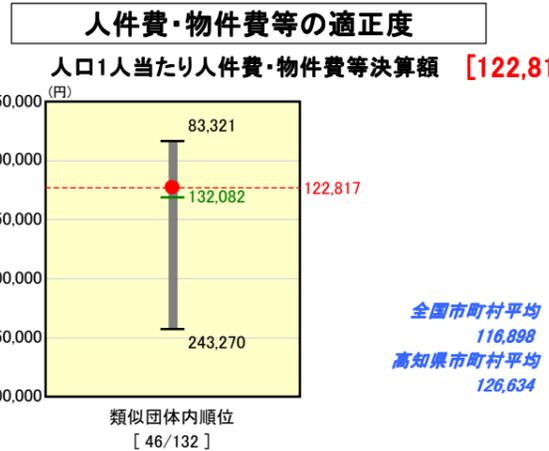
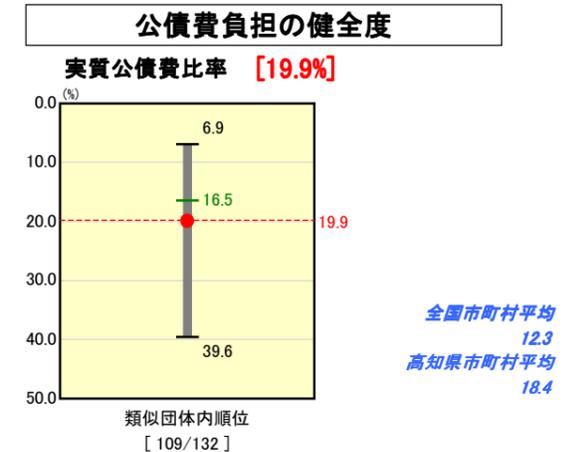
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 宿毛市

人口	23,679人	(H20.3.31現在)
面積	286.11	km ²
歳入総額	9,972,880	千円
歳出総額	9,815,310	千円
実質収支	141,959	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 前年度より0.01上昇したが、依然として類似団体平均を0.06下回っている。今後も、集中改革プランに沿って歳出の削減や定員管理・給与の適正化、市税等の徴収率向上等に取り組み、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 類似団体平均を0.6ポイント下回ったものの、前年度より2.6ポイント上昇した。要因としては、歳入経常一般財源が105,037千円の減になったことおよび、施設整備に伴う公債費の増加による特別会計への繰入金・一部事務組合への負担金の増が挙げられる。今後これらの公債費のさらなる増加が見込まれており、義務的経費の増加が避けられない状況にあるため、集中改革プランに沿って経常経費の削減および市税等の徴収率向上などの歳入確保に重点的に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費削減への取り組み(全職員の給料3%カット、退職者1/2補充)により人件費が82,975千円の減となったことが主な要因で、前年度より1,195円減少して類似団体平均を9,265円下回った。維持補修費も2,792千円減少した一方で、今年度は選挙が多くあった影響で物件費が46,558千円の増となった。今後も、これらの歳出の削減に向けた取り組みを継続していく。

【ラスパイルズ指数】 集中改革プランに沿って既に実施済みである給料表の是正や各種手当の見直しにより、また特別職を除く全職員の給料3%カットを実施したことによって(平成18年度～平成20年度の3カ年)、類似団体平均を2.4下回った。今後も引き続き削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 前年度と同様、類似団体平均とほぼ同じである。前年度より19,965円減少し、地方債現在高は今後も減少していく予定であるが、学校統合や消防庁舎建設等の大型事業の実施を予定しており地方債の新規発行が見込まれることから、他事業における地方債の発行を抑制するなどして現在の水準を上回らないように努める。

【実質公債費比率】 公債費充当一般財源等は減少したものの、公営企業の起債償還に係る繰入金(下水道、特別養護老人ホーム)や一部事務組合の起債償還に係る負担金(し尿処理施設、篠山小中学校)等が増加したこと、また標準収入額等や普通交付税額が減少したことなどにより前年度より0.3ポイント上昇し、前年度同様に類似団体平均を上回った。今後、上記の公営企業や一部事務組合の起債償還がピークを迎えることもあり、公債費負担適正化計画に沿って繰上償還の実施や地方債の新規発行を抑制することで、計画期間内(7年以内)に18.0%未満とする。

【人口1,000人当たり職員数】 集中改革プランに基づき職員数の削減を行ってきた結果、平成19年度に当初目標の32名減を達成したものの、県内唯一の離島があることで支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、私立保育園が2園しかないため公立保育園を確保しなければならない等の理由により、依然として類似団体平均を1.61上回っている。今後も集中改革プランに沿って退職者1/2補充を基本に上記施設の統廃合や事務事業の見直しを行い、引き続き定員管理の適正化に努める。